

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２２年８月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

８月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- 国会は憲法改正委員会法案を可決。国民の権利、義務、負債等を規定するために憲法を見直す作業を実施していく。
- ガイアナ選挙管理委員会は、憲法上の期間が過ぎている地方選挙の実施時期を示しておらず、野党が反発。適正な選挙人リストの未整備に起因するもの。
- 沖合のスタブブロック海区の操業統計数値が検証され、３５年までに日量１５０万バレル以上を生産できる、原油輸出による歳入は３０年には３６億米ドル、４０年には１２４億米ドルに上ると試算。
- エネルギー公社が１メガワットを供給する太陽光発電の試運転を開始。本格稼働すると燃料代として年間約５千万米ドルの節約になる。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （１０日報道）ガイアナは米からファイザー社製の小児用ワクチン５２，８００回分を受領した。ＣＯＶＡＸを通じて寄贈されたもので、５～１１歳の子どもが対象。なお、６月には、ガイアナはスペインから５２，８００回分のファイザー社製ワクチンを受け取っている。
- （１６日報道）コロナに関する制限が緩和され、医療機関は、コロナ最盛期には毎日数百件行っていたＰＣＲテストを、現在は毎日ほんのわずかしかな行っていない。
- （１８日報道）コロナ感染者が急増しており、重症化や死亡を防ぐためにワクチンを接種することが重要。アンソニー保健相は、オミクロンＢＡ５は感染力が強く、それ以外の変異種も懸念されると述べた。

（２）その他の内政

- （２日報道）アリ大統領率いる政権が経済・社会改革に着手して２年経過し、成果が現れ始めている。政府は、選挙マニフェストに沿って取り組んでいる。
- （４日報道）国の施設の建設に高額な価格が付けられていることについて、社会で疑問が呈されており、ノートン野党代表は、何千人もの支持者に対して、こ

れは現政権が腐敗している証拠と述べた。

●（５日報道）停職中の野党（ＡＰＮＵ＋ＡＦＣ）議員８名の弁護士は、高等裁判所に国会出席を許可するよう申請したが却下された。これら８名は、昨年、天然資源基金法案の成立阻止のため粗暴な行為を国会で行い停職となった。

●（８日報道）ノートン野党代表は党員に対して、選挙モードに移行して、首都のみならずガイアナの全ての地域で同党のメッセージを広めるよう呼びかけた。

●（１０日報道）野党が不在の中で国会は憲法改正委員会法案を可決。同委員会は、国民の権利、義務、負債等を規定するために憲法を見直し、勧告を常任委員会に報告して、国会に提出することになる。

●（１２日報道）保健省は、汎米保健機構（ＰＡＨＯ）を通じてサル痘ワクチンを発注した。同省によると、ＰＡＨＯは現在、サル痘ワクチンの入手に関心を持つ国のリストを作成している。

●（２１、２４日報道）ガイアナ選挙管理委員会が、憲法上の期間が過ぎている地方選挙の実施時期を示していないことに対し、ノートン野党代表は同委員会議長の辞任を要求。最近発表された選挙人予備リストは不正確との懸念にもかかわらず、同委員会は選挙準備を進め、国民の懸念を無視していると述べた。他方、ジャグデオ副大統領は、準備が整えば政府は選挙日程を決定する用意がある、逆にノートン野党代表側は選挙の準備があるのかと疑問を呈した。

●（２２、２３日政府発表・報道）ガイアナで初のサル痘が発生。男性１名で、症状は安定しており、濃厚接触者は隔離されている。政府は、保健関係者への専門的研修、ウイルスの診断、封じ込め、治療機器の調達といった準備を開始した。

●（２４、２５日報道）政府は９月末までにある程度のサル痘ワクチンを受け取れるよう、汎米保健機構（ＰＡＨＯ）に発注した。アンソニー保健相は、ハイリスクの人々がワクチンの接種対象と述べた。

３．経済

●（４日付報道）２日、エジル公共事業相は、米州開発銀行(IDB)と会談し、グローブとタイムリ間のデメララ東岸道路の改良工事のための１億米ドルに上る貸付について協議した。

●（４日付報道）ノルウェーの Rystad Energy 社は、沖合のスタブロック海区で現在操業している統計数値を検証した結果、２０３５年までに日量１５０万バレル以上を生産できるスピードで開発が進んでおり、原油輸出による歳入は２０３０年には３６億米ドル、２０４０年には１２４億米ドルまでに上ると試算した。

●（４日付報道）２日、教育省は、学童一人につき３万ガイアナドル（約１４０米ドル）の補助金支給を開始した。財務省によると、この事業により６０億ガイ

アナドル（約2,900万米ドル）が市場に供給される。

●（4日付報道）ムスタファ農業相は、カリコム・コミュニティ間の食糧輸入額削減を目的として、バルバドスから最初のブラックベリ一種の羊が到着したと述べた。今後数ヶ月間に合計1,000頭の動物が輸入される。

●（5日付報道）ポンズ・カント欧州大使は、交通安全キットとして反射バンド1,000本を地域コミュニティに配布した。ポンズ・カント大使は、17,000本の反射バンドを用意しており、順次他のコミュニティにも配布すると述べた。

●（5日付報道）エネルギー公社は、1メガワットを供給する太陽光発電の試運転を開始したと発表した。本格稼働すると燃料代として年間約5千万米ドルの節約になる。

●（9日付報道）野党欠席の国会は、447億ガイアナドル（約2.1億米ドル）の補正予算を可決した。住宅・水省に210億ガイアナドル（約1億米ドル）が割り当てられ、クロール住宅・水相は、上下水道整備に利用されると述べた。

●（10日付報道）IDBは、2018年に石油・ガス分野の開発計画作成を目的として政府に対して1,160万米ドルの貸付を決定していたが、高度に技術的な分野であるが故に十分な執行がなされていないと報告した。

●（10日付報道）天然資源基金(NRF)は、第2四半期の金利収入が128万米ドル、同期の石油収入及びロイヤリティー収入の合計が2億3,216万米ドルと報告した。また、中銀は、政府が2022年予算として同基金から約2億米ドルを引き出したと報告した。

●（12日付報道）12日、政府は、世界銀行(WB)から中等教育の公平性を確保することを目的に4,400万米ドルの貸付契約に署名した。

●（13日報道）中国政府はガイアナ政府に対し、国の災害救援と危機管理を目的とした5万ドル相当の小切手を寄贈した。

●（14日付報道）米 Chemtech International 社は、環境保護局の承認を得たのち、製油所及び石油化学製品製造施設の建設を予定する。製造施設では、メタノール、尿素、メラニン等の川下製品を市場価値の高い製品に加工することが期待される。

●（15日付報道）IDBは、ガイアナ政府が石油セクターからの収入を効率的に国内投資に活用できていないとして、調達入札管理局職員を訓練する事業のために100万米ドルの貸付を実行する予定。事業実施期間を10ヶ月と見込む。

●（15日付報道）公共事業省は、チェディ・ジェーガン国際空港拡張事業の一環で保税倉庫及び作業場建設の入札公告をした。

●（16日付報道）世銀は、2019年に石油・ガス分野管理キャパシティー・

ビルディング事業として2,000万米ドルの貸付契約したものの、執行率は24%と有効活用されていないと報告した。

●（16日付報道）IDBは、ジョージタウン公共病院、ニューアムステルダム病院、リンデン病院の改良拡張工事として6,000万米ドルの貸付契約をした。

●（18日付報道）バーマン・カナダ高等弁務官は、石油・ガス分野の人材育成に支援する用意があると述べる。

●（18日付報道）17日、欧州連合ガイアナ商工会議所が結成された。

●（21日付報道）22日、国勢調査が開始された。

●（22日付報道）IDBは、ニューアムステルダム病院が、開設以来18年間必要なメンテナンスを施していないことから、劣悪な状況であると報告した。

●（23日付報道）ガイアナ沖合のブロック53海区のBaja-1において、水深5,290mの所で、34m有効層厚の良質の油層を発見した。予備的分析では、Baja-1は、ブロック58海区のクラブダグ油井につながっている可能性がある。

●（24日付報道）24日、公共事業省は、ジョージタウンからデメララ河川東側に沿ってチェディ・ジェーガン国際空港まで伸びる23.5Kmの2車線道路の改修にあたり影響を受ける地元住民との第1回目の協議会を開催した。IDBが1億米ドル、地元金融機関が1,500万米ドルを貸付する本事業は、本年年末頃に請負業者が選定され、来年年初には最終設計が決まる予定である。

●（25日付報道）本年上半期の対中国貿易額は、9億5,000万米ドルと見込まれる。

●（25日付報道）ガイアナ国家標準局は、IDBの貸付により1,200万米ドルで新しい研究施設を建設する契約をNabi Construction Inc.と交わした。

●（26日付報道）26日からガイアナを訪問する非在住者は、歳入局から運転許可証を取得することなく、入国日から60日間、自国の運転免許証のみで車両の運転が許可されることになった。

●（28日付報道）ジョージタウンに建設中の世界貿易センターは、2023年2月に開業予定。

●（30日付報道）アリ大統領は、NRFの理事、アカウンタビリティ監視投資委員会委員の任命を行った。NRF議長は退役少将ジョセフ・シン氏が任命された。

4. 外交

●（17日報道）トッド外相はクレバ・ウクライナ外相と電話会談を実施。クレバ外相は、アリ大統領とガイアナ国民がウクライナ国民と連帯し、国連総会と国連人権理事会でのウクライナに関する決議を支持したことに感謝した。

●（18日報道）TTを公式訪問しているガイアナのアリ大統領とローリー首相

は共同記者会見で両国間のパートナーシップの強化を改めて強調。両者はエネルギー、観光、航空輸送、食料安全保障、農業、気候変動などを含む広範な分野で話し合った。

●（２５日報道）ガイアナ国防軍のベス参謀総長他は、フロリダ州兵本部での４日間の軍事交流を実施。同参謀総長は軍事交流や訓練の機会について再確認し、フロリダ州軍による２０年以上にわたるガイアナ軍への継続的支援に感謝した。

●（２８日報道）リチャードソン米国南方司令軍（ＳＯＵＴＨＣＯＭ）司令官が２９～３１日にガイアナを訪問。アリ大統領、ベス・ガイアナ国防軍（ＧＤＦ）参謀総長と両国間の安全保障協力について話し合う。また、２９日から９月１日まで、ガイアナとフロリダ州兵が協力し、カリブ海の女性、平和、安全保障（ＷＰＳ）会議が開催される。両国間では地域の脅威・課題に対する協力、能力開発演習、二国間訓練、専門知識の交換、防衛・安全保障ミッションへの女性の参加を促進する取り組み、専門家育成の取り組み等が行われてきた。

５．カリコム

●（２日カリコム発表）７月２９日に、南ア、ウガンダ、レソトからの代表団がカリコム事務局を訪問。アームストロング事務局長代理は、アフリカとカリブが民族的つながりを取り戻す象徴的な瞬間にカリコム事務局が参加できて光栄、この訪問はカリコム加盟国における奴隷解放の祝賀と重なったと述べた。

●（８日カリコム発表）セントキッツに派遣されたカリコム選挙監視団は、投票日当日に計１００の投票所を視察。スタッフは専門的かつかなり効率的に職務を遂行していた、選挙要員の訓練と選挙関連活動の計画・実施をより強化する必要性があるが、選挙は概して平穏な状態で実施されたと報告。

●（８日カリコム発表）カリコムは、キューバにおける大火災を受け、同国政府と国民とともに立ち上がっている。亡くなられた方々に哀悼の意を表し、負傷された方々の一刻も早い回復を祈る。この災害による被害を抑えようとするキューバと連帯し、支援を提供する。

●（１９日スリナム報道）スリナムのサントキ大統領及びラムディン外相は、カリコム民間セクター機構の会長等との間で、カリコム内のタバコ密輸削減等について協議。タバコの密輸はカリコム内での大きな課題であり、密輸抑制は直接税・間接税の収入確保にも役立つ。各国はタバコ製品の輸入に厳しい規制を課しているが、それに伴う価格の高騰が密輸入の市場を生み出している。

●（２５日ガイアナ報道）ガイアナ他カリコム加盟の数カ国はラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）に加盟しており、災害リスク管理に関する中国とＣＥＬＡＣの新しい協力から直接恩恵を受けることができる。ガイアナ民間

防衛委員会のフセイン局長は、この協力を歓迎すると述べた。